

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月12日
東

上場会社名 リリカラ株式会社 上場取引所
 コード番号 9827 URL http://www.lilycolor.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐藤 伸男 (TEL) 03-3366-7845
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	36,505	4.8	756	309.5	664	697.0	421	695.1
26年12月期	34,842	△1.4	184	23.2	83	59.5	53	△23.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	34.30	-	6.9	3.3	2.1
26年12月期	4.31	-	0.9	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 -百万円

経営成績に関する注記

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	20,507	6,376	31.1	518.51
26年12月期	20,069	5,887	29.3	478.71

(参考) 自己資本 27年12月期 6,376百万円 26年12月期 5,887百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,074	41	△330	5,383
26年12月期	△23	229	50	4,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
28年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	△9.3	100	△79.9	50	△88.9	0	△100.0	0.00
通期	35,100	△3.9	470	△37.9	360	△45.8	180	△57.3	14.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	12,662,100 株	26年12月期	12,662,100 株
27年12月期	364,534 株	26年12月期	362,450 株
27年12月期	12,298,465 株	26年12月期	12,300,235 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策を背景に、緩やかながらも回復基調で推移していましたが、期中頃からは原油安や新興国を中心とした経済成長に対する減速等から景況感に翳りが見え始め、株式市場・為替相場は安定せず、先行きは不透明な状態が続いております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、今年3月以降ようやくマイナスを脱し小幅ながら増加に転じましたが、秋口にマイナスに転落する等、先行きについての不透明感は非常に強く予断を許さない状況が続いております。

このような環境のもとで、当社の売上高は前事業年度比4.8%増の36,505百万円、営業利益は前事業年度比309.5%増の756百万円、経常利益は前事業年度比697.0%増の664百万円、当期純利益は前事業年度比695.1%増の421百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① インテリア事業

壁装材は、5月に家づくりにおける様々なシチュエーション、様々な年代の方々へ新しいインテリアをお届けする全点「準不燃」住宅向け見本帳“V-ウォール”を発行、8月にはリフォームにおける全てのニーズを実現させたプレミアムな見本帳“らくらくリフォームプレミアム”を発行。カーテンは、7月に多彩なテイストと価格帯を取り揃えた住宅向け見本帳“サーラ”を発行した他、壁装材見本帳“ライト”、“ウィル”、カーテン見本帳“ファブリックデコ”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前事業年度比2.1%減の28,775百万円となり、セグメント利益は前事業年度比81.6%増の342百万円となりました。

② スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努め、売上高は前事業年度比42.2%増の7,730百万円となり、セグメント利益は414百万円（前事業年度はセグメント損失3百万円）となりました。

当社は、平成27年5月26日、壁紙の販売に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、こうした事態を厳粛に受け止め、検査に全面的に協力しております。

(今後の見通し)

次期につきましては、新興国の景気減速が明らかになり、国内においても新設住宅着工戸数の先行きに不透明感が強く、個人消費や企業の設備投資意欲にも力強さが窺えない等、当業界及び当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くと考えられます。

当社といたしましては、インテリア事業につきましては、定期発行見本帳の改訂発行を行う他、既発行見本帳の増冊発行を行ない、住宅分野とともに非住宅分野へも営業活動をより活発化させ、効率的な見本帳投下により、一層の拡販に努める所存であります。

スペースソリューション事業におきましても、より一層の顧客満足度を高めるための営業強化に注力する所存であります。

また、次期は11月に公表した中期経営計画の初年度にあたることから、業績の進捗管理を徹底し、株主の皆様のご期待に添うべく注力する所存であります。

これらの施策から売上高については通期で3.9%減の35,100百万円を予想しております。

利益面におきましては、原価低減に注力し、業務効率の徹底的な見直しを図り利益計上体質の強化を行っていく所存であり、営業利益は通期で37.9%減の470百万円、経常利益は通期で45.8%減の360百万円、当期純利益は通期で57.3%減の180百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当事業年度末の総資産は前事業年度末比437百万円増の20,507百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比674百万円増の15,545百万円となりました。これは受取手形の減少（342百万円）等の減少要因はありましたが、主に現金及び預金の増加（784百万円）、前払見本帳費の増加（191百万円）によるもので

あります。固定資産は前事業年度末比236百万円減の4,961百万円となりました。これは主に見本帳製作仮勘定の減少(128百万円)、差入保証金の減少(124百万円)によるものであります。

負債総額は前事業年度末比51百万円減の14,130百万円となりました。流動負債は前事業年度末比324百万円増の12,185百万円となりました。これは前受金の減少(386百万円)等の減少要因はありましたが、主に未払法人税等の増加(229百万円)、未払金の増加(130百万円)、支払手形の増加(95百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比375百万円減の1,945百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(229百万円)、リース債務の減少(91百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比488百万円増の6,376百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の増加(421百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は31.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主要因はつぎのとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前事業年度末と比較して784百万円増加し、当事業年度末は5,383百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動により得た資金は、1,074百万円となりました。これは、前受金の減少(386百万円)等の減少要因はありましたが、主に税引前当期純利益(501百万円)、売上債権の減少(262百万円)、未払金の増加(124百万円)、減価償却費(115百万円)、前渡金の減少(107百万円)、たな卸資産の減少(106百万円)によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により得た資金は、41百万円となりました。これは主に差入保証金の回収(79百万円)によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により使用した資金は、330百万円となりました。これは、主にリース債務の返済(144百万円)、長短借入金の返済が借入を上回ったことによる資金の減少(129百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	33.9	29.0	29.3	29.3	31.1
時価ベースの自己資本比率(%)	5.9	6.0	8.9	8.3	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.9	8.9	—	—	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.3	6.1	—	—	24.3

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

1 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題
平成26年12月期決算短信(平成27年2月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.lilycolor.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(「上場会社情報」検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、また、当社の業務は日本国内にほぼ限定されていることから、日本基準を採用することとしております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,598,815	5,383,721
受取手形	1,660,479	1,318,439
電子記録債権	340,228	372,401
売掛金	4,437,376	4,484,820
商品	2,495,320	2,363,633
仕掛品	4,890	30,576
貯蔵品	520	344
前渡金	107,106	-
前払費用	118,041	115,092
前払見本帳費	307,366	499,190
繰延税金資産	-	154,230
未収入金	785,156	808,086
その他	27,290	21,863
貸倒引当金	△11,529	△7,244
流動資産合計	14,871,062	15,545,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,250,265	2,260,456
減価償却累計額	△1,967,393	△1,990,866
建物(純額)	282,872	269,590
構築物	78,402	78,402
減価償却累計額	△78,402	△78,402
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	138,196	138,196
減価償却累計額	△138,196	△138,196
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	40,461	43,411
減価償却累計額	△39,515	△40,850
車両運搬具(純額)	945	2,561
工具、器具及び備品	551,755	572,900
減価償却累計額	△489,820	△510,345
工具、器具及び備品(純額)	61,934	62,554
土地	1,086,179	1,084,969
リース資産	304,872	318,851
減価償却累計額	△121,747	△163,352
リース資産(純額)	183,124	155,498
有形固定資産合計	1,615,056	1,575,174
無形固定資産		
ソフトウェア	16,660	11,634
電話加入権	13,024	10,587
リース資産	227,557	147,276
無形固定資産合計	257,243	169,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	382,209	482,671
出資金	4,925	4,925
長期貸付金	29,050	22,450
破産更生債権等	77,013	76,503
長期前払費用	1,537	467
長期前払見本帳費	63,260	145,048
見本帳製作仮勘定	400,891	272,242
賃貸不動産	237,635	193,951
減価償却累計額	△117,583	△114,122
賃貸不動産(純額)	120,051	79,829
差入保証金	1,869,848	1,745,355
保険積立金	418,363	426,397
その他	35,897	37,736
貸倒引当金	△76,737	△76,336
投資その他の資産合計	3,326,310	3,217,290
固定資産合計	5,198,610	4,961,964
資産合計	20,069,672	20,507,121
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,850,541	1,946,080
買掛金	7,586,649	7,424,222
短期借入金	354,000	380,200
1年内償還予定の社債	240,000	235,000
1年内返済予定の長期借入金	542,997	616,580
リース債務	139,979	122,861
未払金	385,131	515,885
未払消費税等	99,576	114,653
未払費用	88,961	111,287
未払法人税等	34,633	263,738
前受金	390,932	4,557
預り金	25,505	45,623
前受収益	2,281	1,774
賞与引当金	84,420	148,388
独占禁止法関連引当金	-	77,000
損害賠償引当金	-	60,000
固定資産購入等支払手形	33,475	117,467
その他	2,212	-
流動負債合計	11,861,299	12,185,320
固定負債		
社債	390,000	342,500
長期借入金	1,121,050	891,870
リース債務	277,337	186,087
繰延税金負債	58,346	67,746
退職給付引当金	370,775	355,140
資産除去債務	60,078	61,536
その他	42,871	40,503
固定負債合計	2,320,460	1,945,386
負債合計	14,181,760	14,130,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,362,793	2,362,793
資本剰余金合計	2,362,793	2,362,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	121,968	543,776
利益剰余金合計	121,968	543,776
自己株式	△59,755	△60,178
株主資本合計	5,760,506	6,181,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,405	194,523
評価・換算差額等合計	127,405	194,523
純資産合計	5,887,912	6,376,414
負債純資産合計	20,069,672	20,507,121

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	34,842,579	36,505,916
売上原価		
商品期首たな卸高	2,414,330	2,495,320
当期商品仕入高	23,428,222	22,643,315
当期製品製造原価	3,186,840	4,782,464
合計	29,029,393	29,921,100
見本帳製作等振替高	374,134	454,607
商品期末たな卸高	2,495,320	2,363,633
売上原価合計	26,159,938	27,102,858
売上総利益	8,682,640	9,403,057
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,386,872	1,396,102
広告宣伝費	186,769	240,139
見本帳費	1,022,396	912,231
貸倒引当金繰入額	1,160	△4,299
役員報酬	65,465	71,171
給料及び手当	2,177,599	2,169,475
賞与	88,047	250,795
賞与引当金繰入額	80,874	139,596
退職給付費用	113,924	128,189
福利厚生費	488,442	513,796
業務委託費	444,498	380,342
減価償却費	106,603	114,794
ソフトウェア償却費	87,585	89,006
リース料	135,902	131,251
地代家賃	957,716	941,176
その他	1,153,984	1,172,448
販売費及び一般管理費合計	8,497,842	8,646,218
営業利益	184,797	756,839
営業外収益		
受取利息	4,294	3,203
受取配当金	7,432	8,859
不動産賃貸料	41,252	26,534
雑収入	22,323	21,086
営業外収益合計	75,303	59,683
営業外費用		
支払利息	43,438	37,349
社債利息	9,595	7,551
手形売却損	53,948	47,114
電子記録債権売却損	8,867	15,184
売上割引	8,583	7,109
不動産賃貸費用	35,611	27,493
雑損失	16,717	10,536
営業外費用合計	176,762	152,339
経常利益	83,338	664,182

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	24,169	-
投資有価証券売却益	-	44
特別利益合計	24,169	44
特別損失		
固定資産売却損	-	13,688
減損損失	-	11,759
独占禁止法関連引当金繰入額	-	77,000
損害賠償引当金繰入額	-	60,000
特別損失合計	-	162,448
税引前当期純利益	107,508	501,779
法人税、住民税及び事業税	55,011	247,770
法人税等調整額	△557	△167,798
法人税等合計	54,453	79,971
当期純利益	53,054	421,807

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,336	0.1	3,344	0.1
II 労務費		305,167	9.6	358,265	7.4
III 経費		2,863,213	90.3	4,446,540	92.5
当期総製造費用		3,171,717	100.0	4,808,150	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,013		4,890	
合計		3,191,731		4,813,041	
期末仕掛品たな卸高		△4,890		△30,576	
当期製品製造原価		3,186,840		4,782,464	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	2,859,838	4,438,458
その他	3,374	8,082

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	68,914	68,914	△59,521	5,707,686
当期変動額							
当期純利益			-	53,054	53,054		53,054
自己株式の取得			-		-	△233	△233
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	53,054	53,054	△233	52,820
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	121,968	121,968	△59,755	5,760,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	123,272	123,272	5,830,958
当期変動額			
当期純利益			53,054
自己株式の取得			△233
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,132	4,132	4,132
当期変動額合計	4,132	4,132	56,953
当期末残高	127,405	127,405	5,887,912

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	121,968	121,968	△59,755	5,760,506
当期変動額							
当期純利益			-	421,807	421,807		421,807
自己株式の取得			-		-	△423	△423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	421,807	421,807	△423	421,383
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	543,776	543,776	△60,178	6,181,890

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	127,405	127,405	5,887,912
当期変動額			
当期純利益			421,807
自己株式の取得			△423
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	67,118	67,118	67,118
当期変動額合計	67,118	67,118	488,502
当期末残高	194,523	194,523	6,376,414

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	107,508	501,779
減価償却費	106,830	115,034
減損損失	-	11,759
ソフトウェア償却費	87,838	89,329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	△4,686
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,522	63,967
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,545	△15,634
独占禁止法関連引当金の増減額 (△は減少)	-	77,000
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	-	60,000
受取利息及び受取配当金	△11,727	△12,169
支払利息	53,034	44,901
固定資産売却損益 (△は益)	△24,169	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△44
賃貸不動産売却損益 (△は益)	-	13,688
売上債権の増減額 (△は増加)	△381,037	262,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,035	106,175
前渡金の増減額 (△は増加)	△107,106	107,106
未収入金の増減額 (△は増加)	21,848	△22,930
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額 (△は増加)	276,071	△105,823
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△575	509
差入保証金の増減額 (△は増加)	-	47,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	△329,193	△66,888
未払金の増減額 (△は減少)	△46,809	124,761
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,652	15,076
前受金の増減額 (△は減少)	383,259	△386,375
固定資産購入等支払手形の増減額 (△は減少)	△20,975	83,991
その他	53,830	59,107
小計	115,091	1,169,071
利息及び配当金の受取額	13,930	12,393
利息の支払額	△53,588	△44,298
法人税等の支払額	△98,878	△62,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,444	1,074,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,596	△37,265
有形固定資産の売却による収入	114,557	-
無形固定資産の取得による支出	△6,686	△1,098
投資有価証券の取得による支出	△10,388	△10,417
投資有価証券の売却による収入	400	86
貸付金の回収による収入	48,850	6,600
賃貸不動産の売却による収入	90,365	15,698
差入保証金の差入による支出	△14,890	△2,361
差入保証金の回収による収入	77,743	79,842
保険積立金の積立による支出	△6,764	△8,034
その他	△2,055	△1,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,534	41,211

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	540,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△925,000	△573,800
長期借入れによる収入	1,450,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△855,491	△645,597
社債の発行による収入	196,493	195,673
社債の償還による支出	△220,000	△252,500
リース債務の返済による支出	△135,326	△144,083
自己株式の取得による支出	△233	△423
配当金の支払額	△9	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,433	△330,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	256,523	784,905
現金及び現金同等物の期首残高	4,342,292	4,598,815
現金及び現金同等物の期末残高	4,598,815	5,383,721

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業及びスペースソリューション事業を営んでおります。

当社は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心とした「インテリア事業」、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、間仕切等工事請負を中心とした「スペースソリューション事業」を主な事業として展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」及び「スペースソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,775,752	7,730,163	36,505,916	—	36,505,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,775,752	7,730,163	36,505,916	—	36,505,916
セグメント利益	342,273	414,565	756,839	—	756,839
セグメント資産	16,499,474	1,840,443	18,339,918	2,167,203	20,507,121
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	179,547	24,815	204,363	—	204,363
減損損失	—	—	—	11,759	11,759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	66,634	—	66,634	13,436	80,071

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、繰延税金資産、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金、保険積立金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	518円51銭
1株当たり当期純利益金額	34円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	421,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	421,807
普通株式の期中平均株式数(株)	12,298,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。